

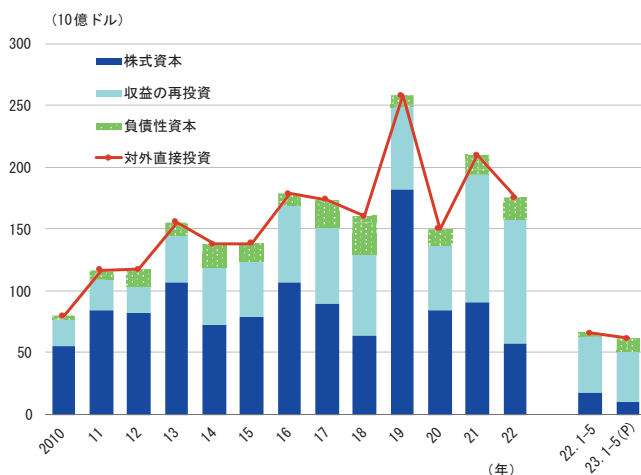
第3節 日本の直接投資と企業動向

(1) 日本の対外直接投資

■2022年の日本の対外直接投資は1,756億ドル

2022年の日本の対外直接投資は1,756億ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)、前年から16.4%減となった。対外M&Aやグリーンフィールド投資などが含まれる「株式資本」は571億ドル(前年比37.0%減)、日本企業の海外子会社の内部留保等にあたる「収益の再投資」は998億ドルと前年から3.7%減少した。一方、日本企業と海外子会社・関連会社間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」は186億ドル(19.9%増)と前年を上回った(図表II-44)。2022年は円安が急激に進んだということもあり、円ベースの対外直接投資は23兆24億円(0.8%増)と微増となった。

図表II-44 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕①円建て公表値をジェットロがドル換算。②BPM 6 基準。③2023年累計は速報値(P)。

〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

主要地域別では、北米向けが24.6%減の637億ドル、うち米国は610億ドル(26.4%減)であった(図表II-45、資料編表12参照)。米国向けでは、ソニーグループがゲーム開発会社に積極的な投資を行っている。2022年6月にはエピックゲームズに10億ドルを出資した。同社への出資は2020年以来3回目となる。また7月にはバンジーを37億ドルで買収した。いずれも人気のオンラインゲームを手掛けている。仮想空間(メタバース)関連市場が注目を集める中、ソニーグループはゲーム、音楽、映画などエンタテインメント事業強化に力を入れている。製造

業では、自動車市場のEVシフトに伴い、車載用電池の生産強化の動きが相次ぐ。パナソニックエナジーは7月、米国にEV向け電池の大型工場建設(投資額40億ドル)を発表した。車載電池の分野では、すでに米テスラと共同運営する工場に続き2カ所目となる。トヨタ自動車は米国で建設予定の電池工場に追加投資(3,250億円)を発表した(8月)。さらに2023年6月には同工場への2回目の追加投資(21億ドル)と共に、2025年から同社の米国拠点でEV生産を開始すると表明した。また本田技研工業は韓国LG系企業と電池工場を新設(総投資額44億ドル)を発表するなど、EV関連分野での新規投資が活発化している。

欧州は421億ドルと前年から2.4%増加した。主要国別では、オランダが76億ドル(前年の約4倍)、英国が73億ドル(58.4%減)、ドイツが51億ドル(32.4%減)となった。オランダは前年に引き揚げ超過により低水準にとどまったための反動増、一方、英国は前年に200億ドル近い高水準であったための反動減とみられる。ドイツ向けでは、日東電工が英製紙大手モンディから紙おむつ材料などパーソナルケア事業を手掛ける子会社4社(ドイツ2社、中国1社、米国1社)の全株式を取得した(総額7億ドル、7月)。ドイツ拠点の取得により、既存のトルコの生産拠点と連携を強める。また、日立製作所はスイスの子会社、日立エナジーを完全子会社化した(17億ドル、12月)。日立製作所は2020年にスイス重電メーカー、ABBから送配電事業を買収、約80%の株式を取得していた。残りの株式は2023年以降に取得が予定されていたが、グループ各事業との連携を考慮し、取得が前倒しされた。

アジアは420億ドルと前年から34.4%減少した。中国が92億ドル(25.2%減)、ASEANが214億ドル(40.3%減)、インドが31億ドル(14.2%減)であった。対中投資はゼロコロナ政策に伴う経済活動の減速もあり、落ち着いた動きとなった。ASEAN向け投資の減少は、主にシンガポールの急減(58億ドル、71.8%減)による。前年は日本ポイントホールディングスとシンガポールの塗料大手ウツトラムグループとの事業統合関連の大型案件により膨らんだが、2022年は反動減となった。他方、ASEANでは、タイが62億ドルと前年から43.7%増となり、タイ向け投資は2018年(68億ドル)に次ぐ高水準となった。業種別で増加が大きかったのは金融・保険である。三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)傘下のアユタヤ銀行が野村ホールディングスの在タイ証券子会社、キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ(CNS)を取得した(案件完了日は2023年3月、2億ドル)。CNSは個人向け投資信託に強みを持っており、MUFGグループは証券業務の強化により、アジアにおけるリテール事業の強化を図るとしてい

る。

図表Ⅱ-45 日本の国・地域別対外直接投資

	2021年	2022年	2023年	
			伸び率	伸び率
			1~5月 (P)	
アジア	63,949	41,976	△ 34.4	15,927
中国	12,285	9,185	△ 25.2	3,423
ASEAN	35,869	21,407	△ 40.3	8,296
シンガポール	20,512	5,775	△ 71.8	3,389
タイ	4,344	6,242	△ 43.7	1,683
インド	3,658	3,139	△ 14.2	1,238
北米	84,434	63,659	△ 24.6	14,441
米国	82,874	61,025	△ 26.4	13,635
中南米	10,814	14,201	△ 31.3	5,332
大洋州	7,710	11,358	△ 47.3	4,415
欧州	41,084	42,052	△ 2.4	19,896
ドイツ	7,475	5,050	△ 32.4	2,271
英国	17,474	7,263	△ 58.4	4,146
スイス	3,358	5,021	△ 49.5	1,767
世界	209,891	175,557	△ 16.4	61,601

〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②2023年累計は速報値(P)。

〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

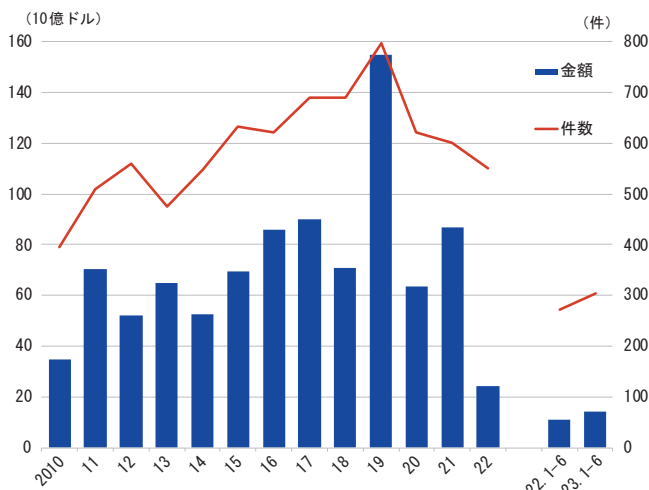
なお、業種別では、2022年の製造業向け投資は515億ドル(0.9%減)と前年水準を維持、一方、非製造業は1,101億ドルと29.9%減少となった¹⁶⁴。

■大型案件少なく、対外M&Aは低水準

リフィニティブのデータベースによれば、日本企業の2022年の対外M&Aは241億ドルとなり、前年の3割程度の水準に留まった¹⁶⁵(図表Ⅱ-46)。近年の日本の対外M&Aは、超高額案件が実施された2019年を除き、600億~800億ドル近傍で推移してきた。2022年は、リーマンショック後の世界金融危機によりM&Aが落ち込んだ2009年(210億ドル)以来の低水準となった。2022年の落ち込みの要因の1つは、大型案件が少なかったことである。2021年はセブン&アイ・ホールディングスによる米国のガソリンスタンド併設型コンビニ大手スピードウェイ買収(210億ドル)を筆頭に、10億ドル超のメガディールが実施されたのに対し、2022年は最大案件がソニーグループによる米ゲーム会社バンジーの買収(37億ドル)と、メガディールは6件にとどまった。件数ベースでは2022年は550件と前年(597件)から減少したものの、金額ベースほどの急減とはならなかった。

被買収企業の業種別では、前年に続きコンピューター関連サービスなどビジネスサービス(97件)が最も多く、ソフトウェア(66件)が続いた。金額ベースではソフト

図表Ⅱ-46 日本企業の対外M&A



〔出所〕ワークスペース(Refinitiv)より作成(2023年7月3日時点)

ウェアが62億ドルと2022年の対外M&Aの25.8%を占めた。前述の通り、ソニーグループが複数の米ゲーム会社を傘下に収めたほか、ソフトバンクグループがビジョンファンドを通じて米国の動画編集・配信支援サービスのループ・ナウ・テクノロジーズに出資(2億ドル)などの案件があった。

主要国・地域別では、米国企業に対するM&Aが165件と前年に続き国別では最も多かった。金額は90億ドルと2022年の対外M&Aの4割弱を占めた。前年に大型案件で金額が膨らんだ東アジアは150件、金額は29億ドルにとどまった。EU企業に対しては94件と前年(70件)より件数が増え、また金額も36億ドルと前年(35億ドル)から微増となった。ドイツ(前年10件→22件)、イタリア(同9件→19件)に対するM&Aが増加に寄与した。

2022年に案件金額が最も大きかったのは、ソニーグループの在米子会社ソニー・インタラクティブ・エンタテインメント(SIE)による米ゲーム開発会社バンジーの買収(37億ドル)である。バンジーは人気のオンラインゲーム、「ヘイロー」や「デスティニー」などのコンテンツを開発してきた。バンジーがソニーグループに加わることにより、SIEは数十億人のプレイヤーにつながるというビジョンを推進するとしている。また、ソニーグループはオンラインゲーム「フォートナイト」で知られるエピックゲームズに、2020年以來3度目となる追加出資(10億ドル)を行った。いずれもライブサービスゲーム¹⁶⁶で人気タイトルを開発した企業である。ソニーグループはゲーム専用機向けと共に、今後の成長が見込まれるモバ

164 形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

165 2022年に買収が完了した案件を集計(完了日ベース)。

166 ユーザーに対して長期にわたり新しいコンテンツを提供し、継続的に進化させていくサービス。

イルゲーム、PCゲーム分野にも注力するとしており、バンジー社の技術を生かすとしている。

業種別案件数が最も多かったビジネスサービスでは、リース大手、三井住友ファイナンス&リースがアイルランドに拠点を置く航空機リース会社、ゴスホークを買収した(16億ドル)。三井住友ファイナンス&リースの在アイルランド子会社、SMBCアビエーションキャピタルを通じて実施、ゴスホークが保有・管理する機体と合わせると世界2位の機体数となる。コロナ禍により世界の航空旅客需要は急減したが、今後は回復が見込まれるとして、先行して事業基盤を整えるとしている。

2023年上半期の対外M&Aは前年同期比31.7%増の142億ドル、件数は304件と、金額、件数とも前年のほぼ6割の水準に達している。金額が最大の案件は、武田薬品工業による米医薬品研究開発のスタートアップ、ニンバス・セラピューティクスを買収(60億ドル、2月)である。同案件を含め、10億ドル超のメガディールがすでに3件完了している。

■グリーンフィールド投資件数は低迷するも、成長分野に期待

日本企業による対外グリーンフィールド投資は、全体としては弱含みの動きが続いている。フィナンシャル・タイムズのデータベース、FDI Marketsによれば、2022年の日本の対外グリーンフィールド投資件数(発表ベース)は423件、2020年から3年連続で最少件数を更新した¹⁶⁷。金額ベースでは432億ドルとなり、過去最低額だった前年(286億ドル)、コロナ禍で投資意欲が落ち込んだ2020年(312億ドル)を上回った。

金額ベースが上向いたのは、EV関連事業や再生可能エネルギーなど成長分野における投資が相次いで発表されたためである。前述の通り、パナソニックエナジー、トヨタ自動車、本田技研工業がEV向けの車載用電池工場の新設や追加投資を公表しているほか、スズキもインドでEVおよび車載用電池の新工場を建設すると発表した。1,500億円をかけ、EVは2025年に、車載用電池は2026年に生産を開始する予定である。

再生可能エネルギー分野では、丸紅も参画する英国大手電力会社SSE系コンソーシアムが、英スコットランド沖の浮体式洋上風力発電事業の開発に関する海域リース権益を落札した(2022年1月)。英スコットランド政府が進める世界最大級の洋上風力発電計画の一部で、世界で

開発される大規模浮体式洋上風力発電事業の初期案件の一つとなる見込みである。この他、三菱重工がシンガポール政府系のケッペル・コーポレーション系企業と提携し、水素対応可能な発電所の建設契約を締結(2022年8月)、シンガポール初の水素による発電を視野に入れ電力供給網を整備する。

■2022年の対外直接投資収益額は2,000億ドル超

2022年末時点の日本の対外直接投資残高は2兆792億ドルと、前年末から446億ドル増加(2.2%増)となった¹⁶⁸。残高の内訳は、株式資本が約7割を占め、収益の再投資が2割強、負債性資本が1割弱となっている。残高が最も大きいのは米国で、全体の33.5%を占める。次いで英国(8.5%)、オランダ(7.4%)、中国(6.9%)、シンガポール(5.4%)と続き、この5カ国で対外直接投資残高全体の約6割を占めた。業種別に構成比をみると、製造業が37.8%、非製造業が62.2%となった。コロナ禍で生産活動が停滞した後、製造業の投資意欲の回復は遅れており、全体に占める製造業のシェアは3年連続で低下している。

2022年の海外直接投資収益の受取額は2,105億ドルと前年から211億ドル増加、初めて2,000億ドル台に達した。投資収益の増加に最も寄与したのが、海外子会社からの配当金(海外子会社からの利益を含む)で、前年から244億ドル増加した。これに対し、子会社等との間の貸付利息など(利子所得等)の受取は横ばい、海外子会社の内部留保利益等に当たる再投資収益は減少した¹⁶⁹。

直接投資収益の受取増加に伴い、対外直接投資の収益率も回復をみせている。近年の対外直接投資収益率は、コロナ禍前は8%前後で推移していた¹⁷⁰。新型コロナウイルス感染拡大による経済低迷により2020年は収益が落ち込み、収益率は6.2%に落ち込んだ。しかし、2021年、2022年は収益の受取額が回復したため、収益率は2021年が9.4%、2022年は10.8%と初めて10%台に上昇した(図表II-47)。

主要な投資先別に対外直接投資収益率をみると、主要国、地域ともに2000年を底に2021年、2022年と収益率は

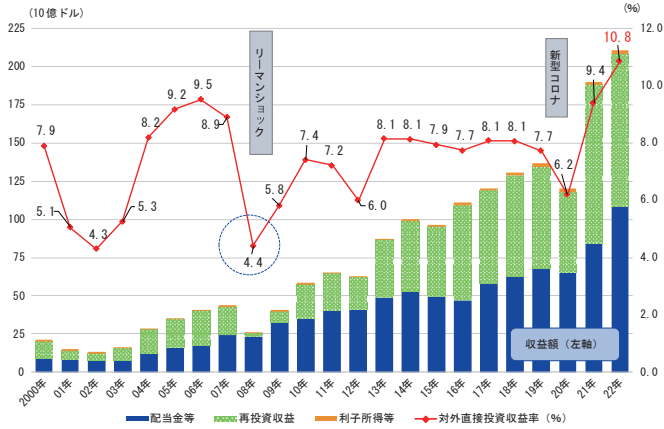
167 同データベースで補足される案件情報は、投資企業によるプレスリリース、各種報道などに基づく。日付や投資額は、原則、実行ではなく発表ベース。

168 財務省発表による日本円ベースの残高は前年末から17.3%(41兆円)増加。2022年末は前年末時点との比較で円安が進行したため、ドルベースでは残高の増加幅が圧縮された。円ベースの増加幅は、同じ基準で比較可能な2014年以降で最大。

169 円ベースでは、利子所得等、再投資収益とも前年から増加した。なお、再投資収益は企業の決算データをもとに集計する。決算終了後にデータが改訂されるため、事後的に金額が大きく変動する場合がある。

170 対外直接投資収益率は、毎年の直接投資収益受取額を同期の直接投資残高(期首・期末平均)で除して算出。

図表Ⅱ-47 海外直接投資収益受取額および収益率

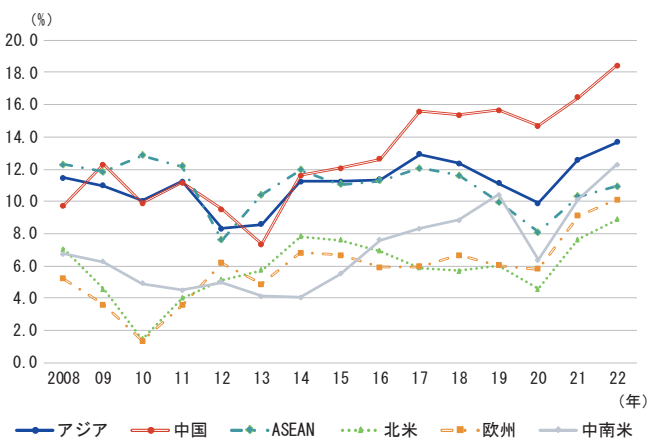


〔注〕直接投資収益率の計算式： 対外直接投資収益率＝当期直接投資収益受取／対外直接投資期首期末残高×100（％）

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

上昇している（図表Ⅱ-48）¹⁷¹。地域別ではアジアにおける収益率が高く、なかでも中国における収益率は2017年以降、15%前後で推移、コロナ禍の2020年も他地域に比べて相対的に落ち込みは小幅であった。中国における収益率は2021年16.4%、2022年18.4%と2年連続で過去最高を更新した。2022年の中国における収益率を業種別にみると、製造業では輸送機器が27.8%と最も高く、化学・医薬が18.4%で続く。製造業全体では17.6%と2021年（15.6%）より上昇したもの、コロナ禍前の2018年（18.4%）には届いていない。これに対し非製造業では卸売・小売業が31.8%、運輸業20.4%などとなっており、非製造業全体では19.9%と過去最高を更新した。

図表Ⅱ-48 主要投資先別の対外直接投資収益率



〔注〕図表Ⅱ-47に同じ

〔出所〕「業種別・地域別直接投資残高」（財務省、日本銀行）、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

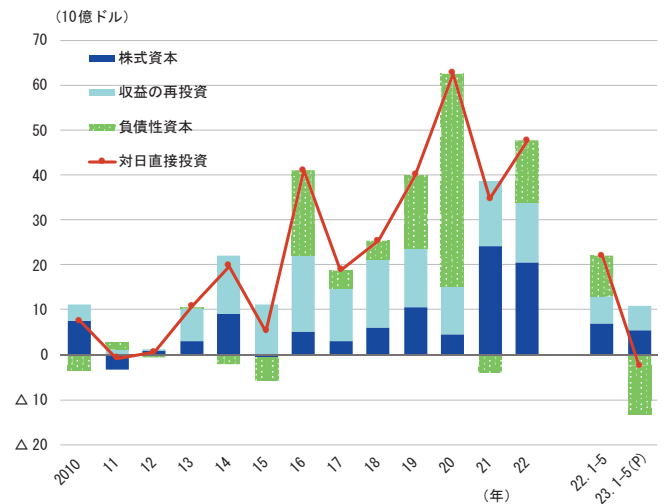
171 国・地域別、業種別の収益率の算出に用いる直接投資残高は、親子関係原則（関連会社から親会社への投資を親会社による投資回収として計上）に基づくデータを使用。

（2）日本の対内直接投資

■2022年の対日直接投資は476億ドルと高水準

2022年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。以下、対日直接投資）は476億ドル、前年から37.2%増加した（図表Ⅱ-49）。2020年（626億ドル）に次ぐ高い水準となったが、形態別にみると、やや様相が異なる。2020年の対日直接投資額では、親子企業間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」が約8割を占め、外資系企業の在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」は2割弱、外国資本による株式取得や資本拠出金を示す「株式資本」は1割にも満たなかった。これに対して2022年は、株式資本（205億ドル）が4割超、収益の再投資（132億ドル）が3割と対日直接投資をけん引、さらに負債性資本が前年の流出超過から2022年は138億ドルとなり、全体を押し上げたかたちとなった。

図表Ⅱ-49 形態別対日直接投資の推移



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②BPM 6基準。③2023年累計は速報値(P)。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

2022年の対日直接投資を業種別にみると、製造業では、125億ドルと前年に続き100億ドル超となった（資料編表13参照）¹⁷²。前年は化学・医薬が大型案件により145億ドルと製造業投資をけん引したが、2022年は電気機械（38億ドル）、鉄・非鉄・金属（28億ドル）、化学・医薬（27億ドル）、輸送機械（24億ドル）と、多くの業種で一定の投資がみられた。非製造業では、金融・保険が89億ドル、運輸が56億ドルなど、非製造業全体では200億ドルとなった。

主要地域別にみると、北米からの投資が142億ドルと、

172 形態別、国・地域別の直接投資統計とは計上基準が異なる。

前年から40.9%増加した(図表II-50)。米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)が三菱商事などの保有する不動産運用会社を買収(19億ドル)したほか、米キャリアが、東芝との合弁子会社、東芝キャリアの55%分の株式を東芝から取得(9億ドル)などの案件があった。

アジアからは141億ドルと37.3%減少した。前年の大型案件(日本ペイントの第三者割当増資をシンガポール大手ウットラムグループ関連会社が引き受け)の反動減となったものの、100億ドル超の高水準となった。台湾積体回路製造(TSMC)とソニーグループによる熊本での半導体生産プロジェクトが本格的に始動するなど、台湾からの投資額は15億ドルと前年の7倍規模となった。

欧州からは、前年に引き揚げ超過だったEUやスイス、英国などからの投資が2022年はプラスに戻り、全体では120億ドルとなった。

図表II-50 主要国・地域別対日直接投資の推移

(100万ドル、%)

	2021年	2022年	伸び率	2023年	
				1~5月(P)	伸び率
アジア	22,540	14,125	△ 37.3	1,496	△ 79.0
中国	857	1,281	49.5	300	△ 81.2
香港	12,488	2,601	△ 79.2	△ 221	-
台湾	217	1,459	572.4	429	△ 62.5
ASEAN	7,788	8,099	4.0	721	△ 79.4
シンガポール	7,786	7,234	△ 7.1	858	△ 74.5
北米	10,107	14,243	40.9	△ 2,334	-
米国	9,638	9,714	0.8	△ 2,665	-
中南米	5,411	5,987	10.6	3,209	2085.9
大洋州	3,673	1,191	△ 67.6	△ 1,033	-
欧州	△ 7,213	12,028	-	△ 3,619	-
世界	34,660	47,565	37.2	△ 2,338	-

[注] ①円建て公表値をジェトロがドル換算。②2023年累計は速報値。
[出所]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

■ 2022年末の対日直接投資残高は46兆円に

2022年末の対日直接投資残高は46兆1,680億円となり、2021年末から5兆4,760億円増加した。全体の約5割を占める株式資本(23兆6,918億円)が2021年末から2兆2,238億円増加した。また収益の再投資(7兆8,926億円)、負債性資本(14兆5,837億円)とも2021年末から増加した。

2022年末の対日直接投資残高を地域別にみると、欧州の比率が最も大きく42.8%を占める。次いでアジアと北米が24.1%とほぼ同水準となった。国別では米国(22.3%)が最も高く、次いで英国(16.7%)、シンガポール(10.4%)となった。シンガポールは初めてトップ3につけた。

■ 対日M&Aは前年水準を維持

2022年の対日M&A(完了ベース)は138億ドルと、前

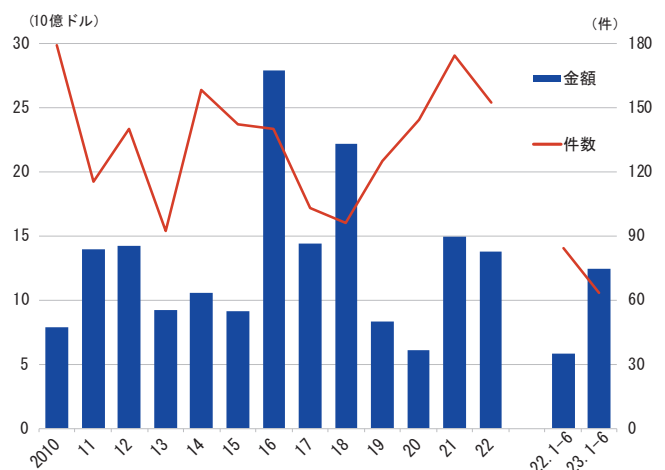
年から7.7%減少した(図表II-51)。件数は152件と4年連続で100件超となった。

金額ベースで2022年最大となった案件は、米ベインキャピタルを中心とした日米ファンド連合による日立金属の買収(40億ドル)である。日立製作所は、これまで日立工機(2017年)などの関連子会社の売却を実施、2022年は日立金属、また2023年には日立物流の売却(60億ドル、2月完了)と、事業再編を進めている。

こうした選択と集中戦略のもと、企業が戦略的に子会社や事業単位で売却を進めるカーブアウト案件が対日M&Aの中でも主流になりつつある。また、買い手として投資ファンドの存在感も高まっている。2022年の対日M&Aの金額上位10件のうち、8件は投資ファンドが絡む案件であった。最大案件となった、上記の日立金属の他、米KKRによる三菱商事などが保有する不動産運用会社買収(前述)、米ゴールドマンサックスによるENEOSホールディングスが保有する道路舗装大手NIPPO買収(19億ドル)、香港PAGによるHISが保有するテーマパーク、ハウステンボス買収(5億ドル)などが実施された。

2022年上半期の対日M&Aは125億ドルと前年同期の2倍超の水準に達している。米KKRによる日立物流の買収(60億ドル)の他、米ベインキャピタルがオリンパスの科学事業、エビデントの全株式を取得(31億ドル、4月)などの大型案件があった。

図表II-51 対日M&Aの件数・金額の推移



[出所] ワークスペース (Refinitiv) から作成 (2023年7月3日時点)

他方、2022年に公表された対日グリーンフィールド投資は194件と前年の172件から増加した。業種別ではソフトウェア・ITサービスが26件と前年に続き最多となった。投資額の上位案件では、物流拠点、データセンター設立などが相次ぐ。2022年3月には、アマゾンジャパンが兵庫県に自走ロボットなど最先端設備を導入した西日本最

大の物流拠点開設を発表、2023年も首都圏に日本最大級の拠点を設けるとしている。また、すでに各地で物流拠点を展開するシンガポール系の日本GLPは、総額1,700億円を投じ、関西2カ所に新たに大規模物流拠点の設立を発表、2026年の完成を目指す。

クラウドサービスの利用急増に伴い、データの格納拠点であるデータセンターの需要もますます高まっている。経済安全保障の観点からも、アジアのデータセンターとして日本に注目が集まっている。米グーグルは日本初のデータセンターを千葉県印西市に建設、2023年4月から稼働している。また前述の日本GLPは、データセンター開発に参入すると発表、物流施設の運営、開発のノウハウを生かし、2028年までに最大で1兆5,000億円を投じ、首都圏をはじめ全国にデータセンターを設立するとしている。

■今後の外資流入増に期待

2023年4月、政府は「海外から人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」を決定した。同プランでは、半導体など戦略分野への投資促進やグローバルサプライチェーンの再構築、アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略のほか、高度外国人材の呼び込みに向けた制度整備などを柱としている(図表Ⅱ-52)。様々な施策を通じて海外の活力を日本経済に取り込むとしており、2030年に対日直接投資残高80兆円という従来の目標設定

図表Ⅱ-52 海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプランにおける重点事項

<p>国際環境の変化を踏まえた戦略分野への投資促進・グローバルサプライチェーンの再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●半導体、DX、GX、バイオ・ヘルスケアなど重要分野への投資促進・地方誘致と人材育成等との有機的連携 <p>アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ・エコシステム拠都市への集中支援の強化 ●日本で起業を目指す外国人向けのビザ(スタートアップビザ)の利便性向上 <p>高度外国人材等の呼び込み、国際的な頭脳循環の拠点化に向けた制度整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高度外国人材呼び込みに向けた世界に伍する水準の新たな在留資格制度の創設、国際的な頭脳循環の拠点化等 ●高度外国人材呼び込みに向けた税制・規制などの課題への対応・制度見直し <p>海外から人材と投資を惹きつけるビジネス・生活環境の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際金融センターとしての地位向上に向けた情報発信及び市場環境整備 ●海外からの投資を惹きつけるビジネス環境の整備 ●海外からの人材・資金を呼び込むための地域における生活環境の整備 ●インバウンド拡大に向けた取組 <p>オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化、世界への発信強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オールジャパンでの誘致・フォローアップ体制の抜本強化 ●G7広島サミットなどを契機とした世界への発信強化
--

【出所】「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(内閣府)から作成

から、早期に100兆円を目指す新たな目標を定めた。

重点分野の一つである半導体に関しては、2021年以降、日本政府は半導体産業の基盤強化に向けて積極的な支援策を打ち出している(本章第2節(1)参照)。2023年5月には米国、欧州、韓国、台湾の半導体大手7社に対し、首相自らが日本への投資を呼びかけた。会合を受け、米マイクロン・テクノロジーは主力の広島工場の設備強化として最大5,000億円を投じると表明したほか、韓国サムスンもR&D拠点の新設を発表するなど、今後の活発な動きが注目される。

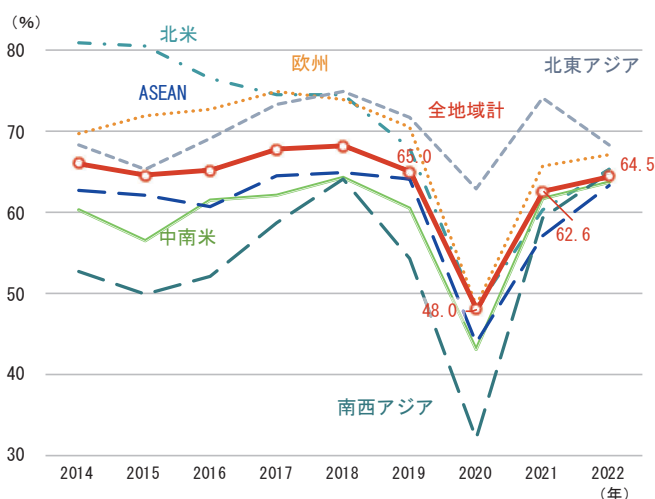
(3) 日系企業の海外ビジネス動向

■黒字比率は2019年の水準に

海外進出日系企業の業績は、新型コロナの感染拡大の影響により2020年にかつてない水準まで悪化したが、世界的な需要回復を背景に、2021年から業績の回復局面に入り、2022年の業績見込みは、一部の国・地域を除いて新型コロナ前に近い水準まで持ち直してきている。

ジェトロが2022年8～9月に在外日系企業を対象に実施した「2022年度海外進出日系企業実態調査(全世界編)」¹⁷³をみても、世界全体で約7,000社の日系企業のうち、2022年の営業利益に黒字を見込む企業の割合は64.5%となり、ウクライナ侵攻の影響を受けたロシア、新型コロナの感染が再拡大した中国などを除き、多くの国・地域で、新型コロナ流行前の2019年(65.0%)の水準へと接近した(図表Ⅱ-53)。黒字比率は過去10年間で2020年(48.0%)

図表Ⅱ-53 海外進出日系企業の黒字企業の割合



【注】全地域計には、ロシア(2013、2015-22)、オセアニア(2008-22)、中東(2015-22)、アフリカ(2013-2022)を含む。

【出所】「2022年度海外進出日系企業実態調査(全世界編)」(ジェトロ)

173 ジェトロ「2022年度海外進出日系企業実態調査(全世界編)」(回答企業数:7,173社)。

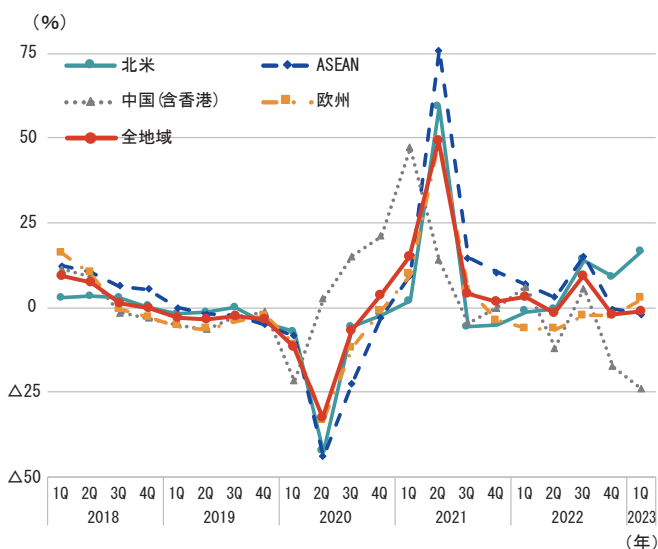
に最も低い水準を記録して以降、2年がかりで2019年の水準まで回復しつつあった。

業種別にみると、行動制限が解除され、外出機会の増加に伴う需要増加を受けて、「衣服・繊維製品」で2022年の営業利益が前年比で「改善」する企業の割合が5割を超えた。「ホテル・旅行」では赤字比率が依然60.5%と高いものの、前年と比べると7割の企業が「改善」したと回答している。また、景気回復によって雇用環境が改善されたことで、「人材紹介・派遣」でも改善とした企業が多い。一方、輸送用機器部品では原材料・部品調達コストの上昇や車載用半導体の供給制約が響き、2021年より「悪化」した割合が「改善」を上回り、4割近くに上った。

■回復の勢いは鈍化

日系企業の業績回復は2022年第4四半期以降、再び減速が顕著になった。経済産業省が実施する海外現地法人四半期調査¹⁷⁴によれば、日本企業の海外現地法人における売上高（ドルベース）は、2020年第4四半期以降、回復局面にあったが、2021年後半から回復の勢いが鈍化し、2022年の第2四半期に前年同期比1.6%減と伸び率はマイナスに転じた。第3四半期は一旦プラスとなったものの、第4四半期（2.2%減）および2023年第1四半期（1.3%減）も2期連続でマイナスとなった。中国における売上高の大幅な減少が下押しした（図表II-54）。

図表II-54 海外現地法人の地域別売上高（前年同期比）



〔注〕未回答企業の売上高実績値は推計の上、調査対象全企業分を集計している（2023年1～3月期では、調査対象の現地法人5,394社中、回答企業は4,004社（回答率：75.0%）。

〔出所〕経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成

2023年第1四半期の地域別の売上高をみると、中国では景気の回復ペースの鈍化を受け、すべての業種でマイナスとなり、24.0%減となった。なかでも輸送機械や電気機械の減少が全体を押し下げた。ASEANも1.9%減と2期連続でマイナスとなった。一方、売上高全体に占める構成比が最大（30.8%）の北米では、半導体不足などを受けて不振が続いた輸送機械が持ち直してきたことから、2023年第1四半期には全体で16.6%増と3期連続のプラスとなった。欧州でも2.6%増と6期ぶりにプラスに転じた。

■底堅い欧州、北米向け投資

日本企業の海外現地法人数の業種別・地域別分布について、経済産業省の「第52回海外事業活動基本調査」¹⁷⁵によれば、2021年度末時点で総数は2万5,325社で、このうち製造業が43.1%（1万902社）、非製造業が56.9%（1万4,423社）を占めた。現地法人数の多い業種は、製造業で輸送機械（2,370社）、その他の製造業（1,538社）、化学（1,063社）、情報通信機械（920社）、非製造業では、卸売業（7,198社）、サービス業（2,541社）、運輸業（1,432社）、その他の非製造業（1,063社）となっている。

現地法人の地域別の内訳は、アジアが67.7%、北米が12.6%、欧州が11.1%であったが、アジアではASEANに進出する企業が近年増えており、同割合が11年連続で拡大し全体の29.4%を占め、中国（28.8%）を追い抜いてトップとなった。他方、2021年度に新規設立された現地法人数（169社）に限っては、北米と欧州に進出した企業の割合がそれぞれ前年の14.5%から21.3%、18.0%から20.1%へと拡大している。欧米では、新型コロナワクチンの接種加速を受け、人の移動や企業活動を抑制してきた各種制限が撤廃されるなど、経済活動の正常化が他地域に先駆けて進められたことも一因と考えられる。

日本企業の対外グリーンフィールド投資について、フィナンシャル・タイムズのデータベース、FDi Marketsに登録された案件数の変化を見ると、新型コロナ禍の2020年から2022年まで全体として減少が続き、停滞局面にある。そうした中でも、年間100件以上を維持して堅調だったのは、欧州、北米向けの投資であった（図表II-55）。

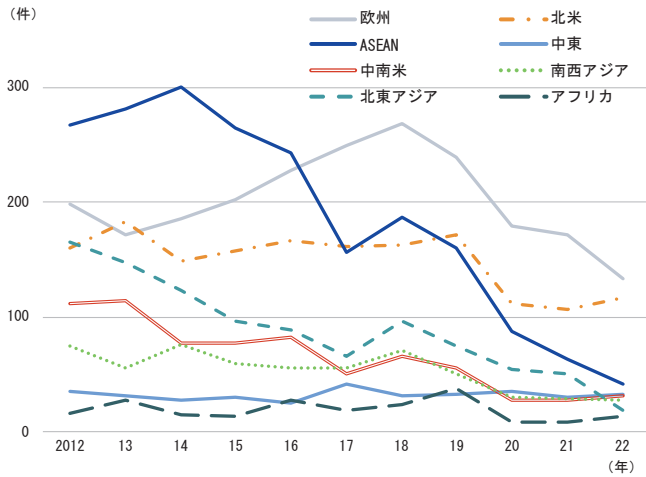
米国企業、英国企業による対外グリーンフィールド投資に目を向けると、ASEAN向けでは2019年以前の水準まで近づいているほか、南西アジア、中東ではインドやUAEなどで活発な投資が行われ、既に件数ベースで2019年を上回り、大幅に伸びている地域もある。こうした米英企

174 経済産業省「海外現地法人四半期調査（2023年1～3月期）」

175 2022年7月調査。

業による投資の急速な回復の勢いと比較すると、日本企業の投資の回復には時間がかかっている。投資条件を左右する為替レートをみても、円安は日本企業のグリーンフィールド投資にとって重石になっていると考えられる。

図表Ⅱ-55 日本企業の対外グリーンフィールド投資件数(地域別)



〔出所〕 fDi Markets (Financial Times) から作成

■大型案件の中心は脱炭素・EV・医薬品

2022年～23年5月に発表された、日本企業の対外グリーンフィールド投資の大型案件を見ると、脱炭素やEV、医薬品に関する案件が目立った(図表Ⅱ-56)。脱炭素化に関する案件では、2022年1月に発表された丸紅の英スコットランド浮体式洋上風力発電事業への参画¹⁷⁶、三菱重工業が2022年8月に発表した、シンガポールでの水素焚き発電所へのガスタービンの供給計画¹⁷⁷などがあつた。EV関係の投資案件では、パナソニックエナジーが米国カンザス州に車載用リチウムイオン電池の新工場を建設し、2024年度中の生産開始を予定する¹⁷⁸ほか、本田技研工業は米国オハイオ州内の3工場に計7億ドルを投じて生産設備を更新し、EV生産のハブ拠点に位置付ける¹⁷⁹。ダブル・スコープの連結子会社は、ハンガリーのニーレジハーザ市にリチウムイオン二次電池用分離膜(セパレーター)の製造工場を建設するため、約7億ユーロの設備投資を行う¹⁸⁰。

バイオ医薬品の分野では、富士フィルムがデンマーク

拠点と米国テキサス拠点に総額約2,000億円を投じ、バイオ医薬品の抗体医薬品の生産能力を増強する¹⁸¹。JSRもグループ会社のKBI BioPharmaとセレクシスがジュネーブのバイオ医薬品製造設備を拡張し、オペレーションを開始すると発表した¹⁸²。

図表Ⅱ-56 日本企業の対外グリーンフィールド投資上位案件(2022年～2023年5月)

発表年月	投資企業	投資先	プロジェクト概要
2022年8月	丸紅	英国	英国大手電力会社SSE傘下企業などとコンソーシアムを組み、スコットランドの浮体式洋上風力発電事業の開発に関する海域リース権益を落札。
2022年7月	パナソニックエナジー	米国	カンザス州に車載用リチウムイオン電池の新工場を建設する。2024年度中の生産開始を見込む。
2022年8月	本田技研工業	米国	オハイオ州内の3工場に計7億ドルを投じて生産設備を更新し、EV生産のハブ拠点とする。EVは2026年に北米向けに販売予定。
2022年8月	三菱重工業	シンガポール	ジュロン島での水素焚き発電所に水素対応のガスタービンを供給する。アンモニア専焼ガスタービン発電所開発の事業化調査も実施。
2022年4月	関西電力	ドイツ、英国	英独間での電力融通を直接行う国際連系送電線プロジェクト「ノイコネクト英独連系線」に参画。2028年の運転開始を見込む。
2022年6月	ダブル・スコープ	ハンガリー	韓国の連結子会社がニーレジハーザ市にリチウムイオン二次電池用分離膜(セパレーター)の製造工場を建設するため、約7億ユーロの設備投資を行う。
2022年6月	富士フィルム	デンマーク、米国	デンマーク拠点とテキサス拠点に総額約2,000億円を投じ、バイオ医薬品の抗体医薬品の生産能力を増強する。増強設備の稼働は2026年を予定。
2022年8月	ブリヂストン	米国	テネシー州ウォーレン郡にあるトラック・バス用タイヤ工場の生産能力を増強し、現在の年間350万本弱から、450万本弱とする。総投資額は約700億円。
2022年7月	JSR	スイス	グループ会社のKBI BioPharmaとセレクシスがジュネーブのバイオ医薬品製造設備を拡張し、オペレーションを開始。
2023年1月	日立エナジー	スウェーデン	スウェーデン企業のH2グリーンSteelに出資し、電化、デジタル化、水素を活用したグリーンな鉄鋼生産に向けて必要な製品・サービスを提供する。

〔出所〕 fDi Marketsおよび各社プレスリリースから作成

■中国やASEAN向けの直接投資において日本のプレゼンスが低下

前出のfDi Marketsのデータベースに基づく中国や東南アジア向けのFDIの動向を推移で見ると、特に2020年以降、主要投資国の中での欧米諸国との比較における日本のプレゼンスの低下が顕著となっている。

2022年の世界の中国向けグリーンフィールドFDIの件数(発表ベース)は314件と、前年の415件から減少。2020年の360件を下回り、捕捉可能な2005年以降で最少となった。投資件数を上位国順に見ると、米国が前年の89件から68件へ、ドイツが同63件から47件、英国が同31件から24件へ軒並み減少している。その中で、対中投資の累計件数で、米国に次ぐ第2位の日本は、同33件から10件へ

176 2022年1月18日付丸紅の発表に基づく。

177 2022年8月31日付三菱重工業の発表に基づく。

178 2022年10月31日付パナソニックエナジーの発表に基づく。

179 2022年10月11日付本田技研工業の発表に基づく。

180 2022年6月17日付ダブル・スコープの発表に基づく。

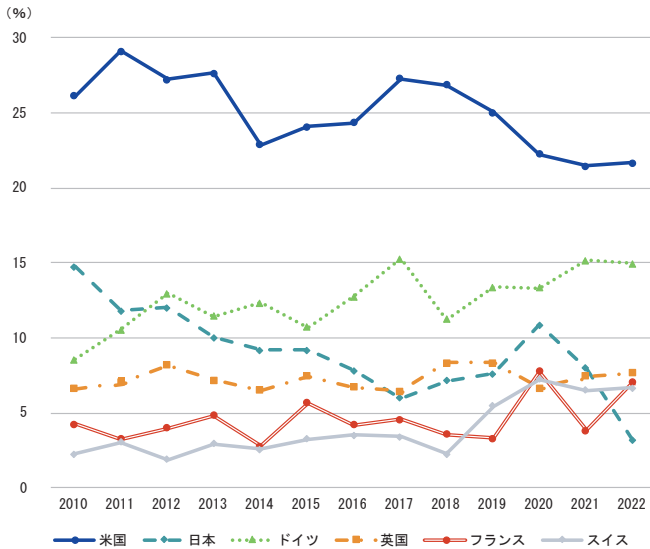
181 2022年6月30日付富士フィルムの発表に基づく。

182 2022年6月15日付JSRの発表に基づく。

と、とりわけ減少傾向が際立っている。

対中FDI件数全体に占める主要投資国の構成比を推移で見ると、欧米諸国の構成比はおおむね横ばいで推移する一方、日本の構成比は2020年から2年連続で大きく低下し、2022年は3%となった(図表II-57)。

図表II-57 対中国グリーンフィールド投資、主要投資国の構成比(件数ベース)



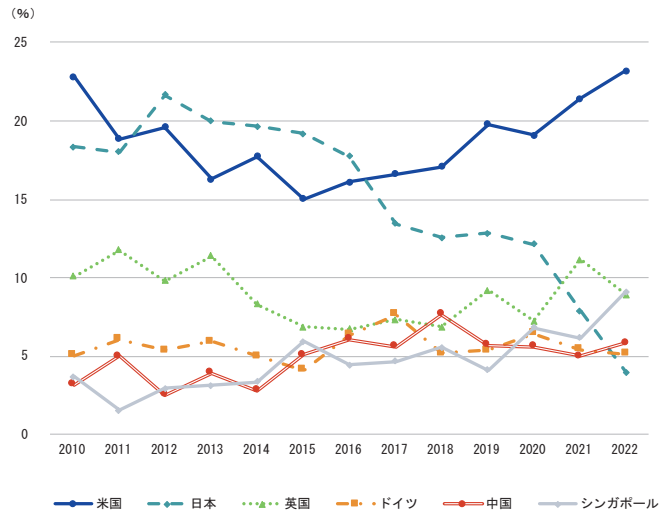
〔注〕主要投資国は2022年の対中国投資件数(発表ベース)上位5カ国および日本
〔出所〕fDi Markets データベースより作成

ASEANに対する近年のグリーンフィールドFDIでも、主要投資国の中で、日本の存在感の低下が目立つ。fDi Marketsに基づく2022年の世界のASEAN向けグリーンフィールドFDIは1,031件と前年の798件から増加、3年ぶりに1,000件を上回った。件数ベースで最大の米国が239件と、前年の179件から増加したほか、米国に次ぐシンガポール(49→94件)、英国(89→92件)、中国(40→60件)、ドイツ(43→53件)など上位国は、いずれも前年比で増加した。他方、2022年末時点の累計投資件数で米国に次ぐ第2位の日本は、2022年の件数が41件と、前年の63件から20件以上減少。件数全体に占める構成比も、前年の8%から4%へ半減した(図表II-58)。

業種別では、ソフトウェア・ITサービスおよびビジネスサービスが、主要国のグリーンフィールド投資をけん引する。たとえば2022年のASEAN向け投資の内訳では、全1,031件のうちソフトウェア・ITサービス(289件)、ビジネスサービス(199件)の2業種が5割近く(47.3%)を占める。一方で、同年の日本からの対ASEAN投資の内訳をみると、両業種への投資が計11件と、米国の同投資件数(115件)のわずか10分の1の水準にとどまっている。これまで、相対的に高い構成比を有していたアジア

主要国向け投資において、日本企業の地位が低下しているのは、米国企業や欧州企業に比べ、グローバル市場で成長する新事業領域(デジタル技術を活用したITサービスやビジネスサービスなど)へのシフトが進んでいないことも一因と考えられる。

図表II-58 対ASEANグリーンフィールド投資、主要投資国別の構成比(件数ベース)

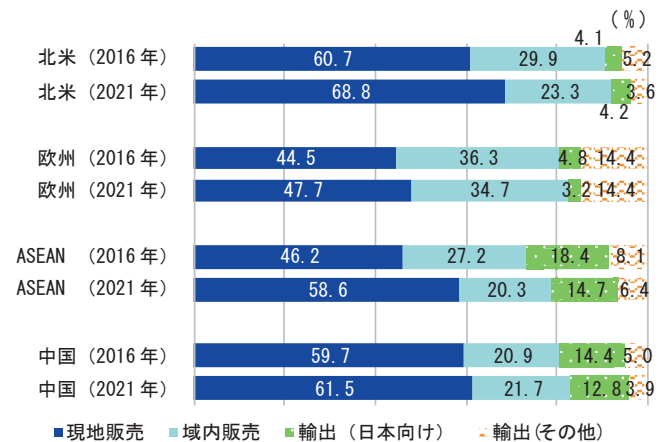


〔注〕主要投資国は2022年の対ASEAN10カ国投資件数(発表ベース)上位5カ国および日本
〔出所〕fDi Markets データベースより作成

■市場近くで生産を強化

海外進出日系企業では、できるだけ販売先の市場の近くで生産を行う方針のもとで、既存工場の体制を増強する動きも散見された。2022年には、ブリヂストンが米国では地産地消をベースとしている中、今後の米国内でのシェア拡大を図るため、トラック・バス用タイヤ工場の

図表II-59 海外現地法人の域内販売比率の推移



〔注〕域内販売は、進出先の地域(北米、欧州、アジア)から進出先国を除いた地域での販売を指す。
〔出所〕「海外事業活動基本調査」2016年度・2021年度実績(経済産業省)

生産能力を増強すると発表した。また、ダイキン工業は同社の「市場最寄化戦略」の一環として、2022年10月、ドイツのバーデン・ビュルテンベルク州のヒートポンプ暖房機工場の生産能力を引き上げると発表した。

海外現地法人の域内販売比率については、経済産業省「海外事業活動基本調査」の結果をもとに、2016年から2021年の変化を見ると、北米（90.7%→92.2%）、欧州（80.7%→82.4%）、ASEAN（73.4%→78.9%）、中国（含む香港、80.7%→83.3%）といずれの国・地域でも上昇している（図表Ⅱ-59）。昨今は新型コロナのパンデミックや国際輸送の混乱により供給途絶のリスクに直面したことや、地政学リスクが顕在化したことなども、こうした動きをさらに後押ししていると考えられる。

（4）進出国・地域別動向

世界各地の日本企業ではどのような新規投資やビジネス変革が行われているのだろうか。続いて、日本企業による主要な投資案件やその特徴について地域別に分析する。

1. 米国：米政権が重視する分野で投資が進む

米国では米中対立や新型コロナ禍を経て、戦略物資と呼ばれる安全保障上重要な製品のサプライチェーン強靱化が進められている（第Ⅱ章第1節（2）参照）。特に、EVやバッテリー、半導体へは、対米投資を促す大型の経済政策が施行され、実際に米国企業だけでなく、日本企業でも当該分野への投資が活発に行われている。例えば、トヨタ自動車と豊田通商は、EV購入時の税額控除を定めたインフレ削減法（IRA）成立直後の2022年8月に、ノースカロライナ州に建設予定のバッテリー工場へ25億ドルを追加投資すると発表した。車載用電池生産を増強し、バッテリー式EV（BEV）用のバッテリーラインを2本設ける予定だ。この追加投資は、IRA成立を受けたものとみられている¹⁸³。また、丸紅は、バッテリーリサイクル大手のサーバ・ソリューションズに出資したと2023年2月に発表している¹⁸⁴。EVの普及に伴い、バッテリー需要の増加が見込まれる中、リサイクル事業への注目が上がっている。丸紅は今回の出資について、バッテリーリサイクル事業への参画が目的としている。

半導体分野においては、2022年8月に成立した、半導体工場の建設などに対して費用補助を行うCHIPSプラス

法の後押しを受け、米国や台湾の半導体大手が投資を活発化させている。日本企業ではJX金属が2022年10月、アリゾナ州で半導体用スパッタリングターゲット事業など行う工場の起工式を行った¹⁸⁵。2024年以降の稼働開始を目指して、生産設備を新設する予定で、将来的には、同社の米国での先端材料事業の中心となり、新規事業開発拠点としても活用される見込みだ。この事業拡大には、TSMCなどによる同州での投資拡大も影響したとみられている。

医薬品も、EV・バッテリーや半導体などと並び、サプライチェーンを強靱化すべき分野として、大統領令で指定されている。特に、高度な技術を必要とする新薬については、米国での開発・生産が促されている。非日系企業が米国で研究開発拠点を設立する中、日本企業では日本新薬が2023年1月、マサチューセッツ州にイノベーション・リサーチ・パートナーリングと題する新施設を開設すると発表した。同州にある世界トップクラスの大学やその系列病院、バイオベンチャー企業の集積などによって形成されるエコシステムの中に拠点を設けることで、オープンイノベーションを活用しながら、創薬研究の加速化と多様化を狙っているという¹⁸⁶。また、アステラス製薬は2023年5月に、眼科領域での新薬取得を念頭に、米バイオ医薬品企業のアイベリック・バイオの買収を発表している。同社は革新的な医薬品の創出に取り組んでいるとし、本買収は、そのための重要なステップになるとしている¹⁸⁷。

経済安全保障上、重要とされる製品の投資が米国に集まる中、日本企業もこれら分野への投資を積極的に展開している。

2. 英国：エネルギー・脱炭素分野が拡大

日本銀行¹⁸⁸によれば、2022年の日本から英国への直接投資（ネット、フロー）は139億円の引き上げ超過となり、2021年の2兆3,413億円から大幅に減少した。

業種別では、製造業全体で1,102億円、そのうち電気機械器具が480億円であった。非製造業全体で1,241億円の引き上げ超過、そのうち通信業が1,816億円の方、金融・保険業は5,563億円の引き上げ超過となった。

2022年の日本企業による対英グリーンフィールド投資¹⁸⁹は23件（前年比4件減）、金額ベースで136億ドル（前年比約8倍）となった。1億ドル超の大型案件は3件で全体

183 2022年8月31日付 トヨタ自動車の発表による。なお、IRAに関するコメントは、オートモーティブニュース2022年8月31日付に基づく。

184 2023年2月9日付 丸紅の発表による。

185 2022年10月5日付 JX金属の発表による。

186 2023年1月6日付 日本新薬の発表による。

187 2023年5月1日付 アステラス製薬の発表による。

188 日本銀行「業種別・地域別直接投資」。

189 fDi Markets

金額の97%を占めた。2019年の実績が12億ドル、52件であることから件数は新型コロナ禍前に及ばないものの投資額は大きく上回っており、大型案件が金額を押し上げた。

主な投資案件としては、2022年1月に発表された丸紅のスコットランド浮体式洋上風力発電事業への参画¹⁹⁰、同年12月に発表されたトヨタ自動車率いるコンソーシアムによる水素燃料電池搭載車ハイラックスの開発¹⁹¹など、エネルギー・脱炭素分野への投資が目立つ。

英国政府は、これまで「ネットゼロ戦略（2021年10月）」、「エネルギー安全保障戦略（2022年4月）」、それらを踏まえた「パワーリングアップブリテン（2023年4月）」を打ち出した。ネットゼロとエネルギー安全保障の両立を目指し、民間投資の呼び水となっている。「2022年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）」でも、約6割の在英日系企業が、新型コロナ禍からの復興に向けた英国政府支援策の中でグリーン化投資支援に注目していると回答しており、日系企業の注目度の高さがうかがえる。

2022年の日本企業の対英M&Aの件数¹⁹²は8件と前年の15件から半減した。2021年はルネサスエレクトロニクスによる英半導体大手ダイアログ・セミコンダクターの買収（57億ドル）という大型案件があったが、2022年は同年7月に出資が完了した、第一生命ホールディングスの英国インシュアテック¹⁹³スタートアップのユーライフへの約7,500万ポンドの出資¹⁹⁴が最大となった。英国ではスタートアップ向けの投資が拡大基調にあり（第II章第2節(3)参照）、なかでもフィンテック分野への投資では米国に次ぐ世界2位の規模にある¹⁹⁵。

3. ドイツ：地産地消型の経営体制を強化

fDi Marketsの集計によれば、2022年の日本からドイツへのグリーンフィールド投資件数は18件と、2007年以降で初めて20件を下回った。金額ベースでは1億5,222万ドルと、比較可能な2003年以降で過去2番目に低かった¹⁹⁶。件数、金額ともに低調であったが、世界をリードするEU

のグリーン政策の推進を背景に、脱炭素化に関連する事例がみられた。ダイキン工業は2022年10月、急拡大するヒートポンプ暖房需要に対応するために、バーデン・ビュルテンベルク州の工場の生産能力を2025年までに現状比3倍に引き上げると発表した。3本の室内機生産ラインを新設、500人の新規雇用を見込む。同社の「市場最寄化戦略」（市場近くで生産する戦略）に基づき、生産・販売・供給が一体となった体制づくりを強化する¹⁹⁷。パナソニックも地産地消型の経営体制を構築するために、2023年4月1日付でHVAC（暖房・換気・空調）欧州事業部をヘッセン州に設置した¹⁹⁸。また、大和ハウス工業は2022年11月、2023年春にブランデンブルク州にモジュラー建築（工場ユニットを作り、現場で組み立てる方式）の工場を開業すると発表。ドイツの住宅需要の拡大に伴い、オランダでの生産をドイツに移管する。モジュラー建築の場合、解体後に資材を再利用できるため、従来方式と比べてCO₂排出量を約50%削減できるという¹⁹⁹。

そのほか、豊田自動織機とデンソーの合弁会社が2022年9月にザクセン州の圧縮機生産工場を電動車向けに転換すると発表した²⁰⁰。自動車市場の変化に対応した動きとみられる。

2023年以降は、東レが3月にグリーン水素をつくり出す水電解装置の中核素材である電解質膜の増産を発表した。バイエルン州にある子会社グルーナリティにおいて第3工場を建設し、電解質膜の生産能力を従来比3倍に拡大する。これは、水電解装置能力1ギガワット以上に相当するという²⁰¹。なお、東レグループの東レエンジニアリングは4月にバイエルン州ミュンヘン市に子会社を設立した。従来は日本から電池関連や半導体関連の装置を販売していたが、リチウムイオン電池や車載用パワー半導体の需要拡大を受けて、現地での供給体制を強化している²⁰²。このように、生産や供給を現地化し、経営最適化を図る動きが活発化している。

4. ロシア：事業の撤退・縮小傾向続く

ロシアに進出する日系企業については、2023年1月に

190 2022年1月18日 丸紅発表「スコットランドにおける浮体式洋上風力発電事業の開発に関する海域リース権益の落札について」

191 2022年12月2日 トヨタ・モーター・マニュファクチャリングUK発表「Development starts on prototype hydrogen fuel cell Hilux」

192 ワークスペース（Refinitiv）

193 InsurTech、デジタル技術を利用した保険分野のサービス

194 2022年7月7日 第一生命ホールディングス発表「英国オンライン団体保険・Well-being企業 YuLife社 への出資について」

195 2023年1月 Tech Nation, "2022: A year of the UK tech ecosystem in review"

196 同データベースで捕足される案件情報は、投資企業によるプレスリリース、新聞報道などに基づく。日付や投資額は、原則、実行ではなく発表ベース。

197 2022年10月3日付ダイキン・ヨーロッパ発表資料、およびダイキン工業の2023年1月19日付サステナビリティ説明会資料、2023年5月10日付2023年3月期決算説明会資料に基づく。

198 2023年3月14日付、2023年5月18日付、パナソニック

ホールディングス発表資料に基づく。

199 2022年11月2日付 大和ハウス工業発表「ドイツでモジュラー建築の製造拠点开業」

200 2022年9月23日付 TD Deutsche Klimakompressor発表資料に基づく。

201 2023年3月17日付 東レ発表「ドイツにおけるグリーン水素製造装置向け中核部材の生産拡大について」

202 2022年12月7日付、2023年5月15日付、東レエンジニアリング発表資料に基づく。

ジェットロが実施したロシア進出日系企業アンケート調査において、「通常どおり」とした企業は35.4%だった一方で、4.0%の企業が「撤退済みもしくは撤退を決定」、17.2%の企業が「全面的な事業（操業）停止」、43.4%が「一部事業（操業）の停止」と回答。撤退・縮小傾向が顕著に表れた。また、日系企業がロシア事業を停止した主な要因は、本社・在欧統括会社などの対ロシアビジネス方針の変更、レピュテーションリスク回避を目的とした自社の事業活動の自粛、物流（空路、陸路、海運）の混乱・停滞だった。中でもレピュテーションリスクについては、同アンケート調査でロシア事業からの撤退要因としても上位にあることからわかるように、日本企業の頭を悩ませる大きな問題の一つとなっている。本社と現場の間の意見の食い違いも生じており、同じく1月のアンケート調査のなかでは、日本企業（本社）は今後を見据えている欧米などに比べて極端に慎重な事業判断をしているとの声もあった。日本企業の撤退事例の一つとしては、日産が「外部環境が変化する兆候は見えない」ことからロシア事業をロシアの自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）に譲渡したものがあるが、こちらは6年間事業を買い戻すことのできる権利が付与されている²⁰³。一方で、ウクライナ侵攻は長期化の様相を呈している。今後さらに撤退や事業の一部/全停止を行う企業が増加する可能性もあり、動向については引き続き注視していく必要がある。

5. 中国：EV分野で大型投資

日本企業による2022年以降の対中投資案件を見ると、製造業では自動車や電子部品、化学、産業用機械などが中心であった（図表Ⅱ-60）。自動車分野においては、特にEVに関連する投資が目立った。例えば、本田技研工業の合弁会社である東風本田汽車と広汽本田汽車は2022年1月と6月、今後投入を拡大するEVの生産体制構築に向け、EV専用の新工場建設を発表した。それぞれ湖北省武漢市、広東省広州市に建設し、ともに年間生産能力は12万台、2024年の稼働を予定している²⁰⁴。

また、電子部品メーカーの村田製作所は2022年11月、中国における生産子会社である無錫村田電子が江蘇省無錫市で積層セラミックコンデンサ向けシートの生産を行う新生産棟の建設を開始したと発表した。投資金額は約445億円で、電子機器やEVなどに用いられる積層セラミッ

クコンデンサの中長期的な需要増加に対応できる体制の構築を目指す²⁰⁵。

モーターメーカーのニデックの子会社であるニデックモータ（大連）は2023年2月、遼寧省大連市の「中日生態示範新城（中日エコシティ）」に新工場を建設すると発表した。新工場では車載用モーターの開発や製造を行うほか、研究開発センターの開設を予定している²⁰⁶。

自動車分野以外では、化学メーカーのトクヤマが2022年5月、100%出資子会社の徳山化工（浙江）で乾式シリカ疎水グレードの生産ラインを増設すると発表した。2022年9月に着工し、2023年8月の稼働開始を予定している²⁰⁷。

図表Ⅱ-60 2022年以降の日本企業による主要対中投資案件

年	企業名	省	市	分野	投資額 (億ドル)
2023年2月	ニデック	遼寧省	大連市	自動車部品	—
2022年11月	日産自動車	江蘇省	蘇州市	モビリティサービス	—
2022年1月	本田技研工業	湖北省	武漢市	自動車製造拠点	—
2022年6月	本田技研工業	広東省	広州市	自動車製造拠点	5.0
2022年11月	村田製作所	江蘇省	無錫市	電子部品	3.2
2022年5月	トクヤマ	浙江省	嘉興市	化学	1.2
2022年9月	三菱電機	上海市	—	産業用機械	0.4
2022年4月	豊田合成	広東省	仏山市	自動車部品	0.4

〔注〕金額は推測値含む。

〔出所〕fDi marketsおよび各社プレスリリースから作成

6. シンガポール：事業強化などで投資増

日本からの投資残高は、財務省・日本銀行の「本邦対外資産負債残高統計」によれば、2022年時点で1,058億ドルと2019年比では25.5%増加した。特徴としては、欧米や中国からの投資と同様の傾向があるとみられる。例えば、ニッポン・エクスプレス・ホールディングス（NXHD）は、2022年6月に、海運事業のさらなる機能の拡充と、取り扱い規模の拡大を図るため、同事業に長けた人材の雇用を行えるシンガポールへ機能を移転し、グループ内の海運フォワーディング事業を強化する会社を設立した旨を発表した²⁰⁸。また、胃がんを検出する人工知能（AI）を開発するAIメディカルサービスが、シンガポール国立大学病院との共同研究体制をさらに強化するため、2022年7月にシンガポールに現地法人を設立した²⁰⁹。同社は

203 2022年10月11日日産自動車発表資料および同社ウェブサイト情報に基づく。

204 2022年1月6日付 本田技研工業発表「東風Honda 電気自動車専用工場を建設」および同年6月21日付 同社発表「広汽Honda EV新工場の建設を開始」

205 2022年11月7日付 村田製作所発表「無錫村田電子有限公司での新生産棟着工について」

206 2023年2月14日付 ニデック発表「ニデックモータ（大連）新工場の開業式開催について」

207 2022年5月20日付 トクヤマ発表「Notice Concerning an Increase in Production of Hydrophobic Silica at Tokuyama Chemicals (Zhejiang) Co., Ltd.」

208 2022年6月10日 NIPPON EXPRESS ホールディングス発表資料から作成。

209 2022年7月11日 AIメディカルサービス発表資料から作成。

今後、シンガポールを拠点として、アジア地域での事業展開を目指す。なお、ジェトロの「2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」²¹⁰では、日系企業がシンガポールに設置（予定含む）のR&D、オープンイノベーションの拠点では、「スタートアップを含む第三者の企業、研究機関との協業、交流拠点」であるオープンイノベーション拠点の割合が大きいことがわかっている。雪印メグミルクは、アジア・オセアニア地域の市場やニーズを的確にとらえた戦略の立案、各国に新設する現地法人の立ち上げなど将来の海外事業の統括機能を見据えた拠点の設立を2022年5月に発表した²¹¹。統括拠点を含む日本からの「専門的および事務管理サポート」への2021年の投資残高はシンガポール統計局によると、22.0%増加している。

今後の注目点としては、環境関連として、シンガポールの水素導入の動きが挙げられる。2022年以降、日系の大手商社やインフラ会社などを中心に地場企業との提携に関する発表が本格化している。例えば、伊藤忠商事はフランス電力公社（EDF）、シンガポールの発電会社トゥアス・パワーと2022年10月、グリーン水素とアンモニアでの協業に関するMOUを締結した²¹²。こうした協業が、今後は投資の拡大に結び付く可能性が期待される。

7. ベトナム：販売と生産の両面を強化

日本からベトナムへの直接投資認可件数は、2019年に過去最高の680件となったが、新型コロナ禍で減少し、2021年と2022年はともに400件に届かなかった²¹³。それでも、日本企業はベトナムでの事業に熱い視線を注いでいる。2022年8～9月に実施したジェトロ調査「2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」²¹⁴では、在ベトナム日系企業の6割が今後1～2年の事業展開方針を「拡大」と回答し、ASEANでは最多となった。ベトナム市場の成長性や潜在性を評価し、販売機能を拡充する企業の意向が浮き彫りになった。例えば、イオンモールはホーチミン市、ハノイ市、ハイフォン市、ビンズオン省で6つのモールを営業²¹⁵しているが、今後はフエ市やダナン市をはじめ地方都市にも展開する計画だ。ユニクロは2019年12月の初出店以降、新型コロナ感染拡大の影響を受けながらも徐々に店舗を増やし、2023年6

月時点でベトナム全土に計18店舗まで拡大した²¹⁶。製造業でも、これまでの輸出向けの生産機能だけでなく、ベトナム国内への販売を強化する動きがみられる。

生産拠点としては、日系企業においても生産ライン拡張や工場増設の動きが堅調だ。一方、人件費上昇やワーカーの採用難を受け、労働集約型の生産を見直す企業も出てきた。例えば、産業用機械メーカーや自動車部品メーカーで設計業務を日本などからベトナムに移管するケースや、電気電子メーカーなどによる生産ラインの自動化が進んでいる。引き続き労働集約型の生産を行う日系企業の場合、従来はハノイ市やホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市など大都市から通勤できる範囲への進出が多かったが、大都市から離れた地方への進出もみられるようになってきた。例えば、縫製業のマツオカコーポレーション²¹⁷やナカノアパレル²¹⁸は、ハノイから車で5時間ほど要する北中部ゲアン省に進出した。そのほか、北部フート省、中部クアンガイ省、南部メコンデルタ地域に進出する日系企業もある。地方は都市近郊と比べて、人件費やワーカー採用の面で優位性があることに加え、工業団地開発、教育機関やインフラの整備が進んでいることで、新たな進出先として注目を浴びている。

8. インド：生産拡大、M&Aによる投資も増加傾向

ジェトロの調査²¹⁹では、2022年の営業利益見込みを「黒字」とした在インド日系企業の割合は71.9%となった。過去からの推移をみると、黒字の規模としては各社違いがありながらも、「黒字」と答える企業の割合は徐々に増加傾向となっている。人口増大、今後の所得水準向上への期待から、今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した在インド日系企業の割合は72.5%と、アジア・オセアニア地域内でトップであった。国内需要の回復により、新型コロナ前の2019年度調査での同割合（65.5%）を7.0ポイント上回った。

インドの国内自動車販売台数は2022年度（2022年4月～23年3月）、前年比26.7%増の389万台で過去最高を記録したが、その中で40%以上のシェアを持つスズキは、インド子会社のマルチ・スズキ・インディアの生産能力を強化し年産250万台とするべく1,100億ルピー（約1,870億円、1ルピー＝約1.7円）をかけてハリヤナ州に工場を

210 調査は2022年8～9月にかけて実施した。

211 2022年5月13日雪印メグミルク発表資料から作成。

212 2022年10月26日伊藤忠商事発表資料から作成。

213 ベトナム外国投資庁の対内直接投資統計（出資・株式取得を除く）に基づく。

214 ジェトロ「2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」（調査期間：2022年8月22日～9月21日）。

215 イオンモール・ベトナムのウェブサイト参照（2023年5月23日時点）

216 ユニクロ・ベトナムのウェブサイト参照（2023年6月30日時点）。

217 2021年5月24日付マツオカコーポレーション発表資料に基づく。

218 2021年10月1日付ナカノアパレル発表資料に基づく。

219 ジェトロ「2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」。

新設する。さらにカーボンニュートラルの実現に向けて電気自動車（EV）およびEV向け車載用電池の現地生産などに約1,044億ルピー（約1,775億円）を投資する覚書をグジャラート州と締結している²²⁰。

自動車以外の製造業では、インド国内および主要輸出先である中東・アフリカのエアコン市場の成長に合わせた投資が目立つ。三菱電機は南部タミル・ナドゥ（TN）州にルームエアコンと空調機器用圧縮機の生産工場を建設することを発表した。インドの販売拠点の三菱・エレクトリック・インディアを通じ、約267億円の投資を行う計画だ²²¹。また同州に隣接するアンドラ・プラデシュ州でも、ダイキン工業の100%子会社ダイキン・エアコンディショニング・インディアがエアコンなどの生産工場の建設を進めている²²²。投資額は約170億円で、従来輸入していた基幹部品に当たる圧縮機を製造する工場をインド国内に設置。中東やアフリカ市場への輸出機能も強化している。

投資誘致において重要な役割を担う金融業では、三菱UFJ銀行が、グジャラート国際金融テックシティ（GIFTシティ）への支店開設を発表した²²³。邦銀としては初のGIFTシティ進出となり、インド国内では原則禁止されている外貨建貸し出しが可能となるうえ、これまで主にインド国外から行っていた外貨貸し出し業務をインド国内から行えるため、銀行内の手続きの簡素化が見込まれている。インドに進出している他の邦銀も、これに続く可能性がありそうだ。

図表Ⅱ-61 インドにおける日本企業の主要M&Aによる投資案件

企業	概要
日本製鉄	世界有数の鉄鋼メーカーである欧州アルセロール・ミタル（本社：ルクセンブルク）と日本製鉄が合併で2019年にエッサル・スチールを買収（約7,700億円）し、アルセロール・ミタル日本製鉄（AM/NS India）を設立。同社は、2022年、エッサル・グループが保有する港湾・電力等のインフラ会社・資産等を約3,400億円で買収することに合意。
クボタ	2021年、インドの地場大手トラクタメーカーのエスコーツに対して追加出資を行うことで出資比率を9.09%から最大53.50%にまで引き上げ、子会社化を図ることを発表した。追加出資額は最大約1,406億円。
王子ホールディングス	2021年、インド北部にある段ボール製造販売会社エンパイア・パッケージズの株式80%取得を発表した。同社がインド地場企業を買収するのは今回が初めてで、同国内の生産拠点としては4カ所目となる。
佐島電機	電子部品の卸売販売や各種機器向けのソフトウェア開発、システムの設計・試作などを手掛ける佐島電機は、2022年4月にSMエレクトロニクスを25.1%取得し、同社が取り扱う車載用センサーIC商材の営業などで業務提携を開始。
三井住友フィナンシャルグループ	2021年、シンガポールのFullerton Financial Holdingsから、100%出資のノンバンク、フラートンインディアの株式を20億ドル相当で74.9%取得し、連結子会社化したことを発表した。将来的には出資比率を100%とする方針。

〔出所〕各社発表、ウェブサイト等を基に作成。

その他の進出事例として、住友不動産は2022年7月、インド最大の商業都市マハーラーシュトラ州ムンバイのオフィス街（ムンバイアーメダバード高速鉄道駅近く）に、1万1,885平方メートルのオフィスビル用地を約351億円で取得したと発表した²²⁴。同社は2019年にも1万2,486平方メートルの土地を約358億円で取得しており、今回で2件目の大型投資案件となる。

また、これらグリーンフィールドでの進出のみならず、既存企業の買収・提携といったM&Aでの進出も増加している（図表Ⅱ-61）。

世界最大かつ増加を続ける人口がインドの成長エンジンである一方、国内製造業の成長はその需要拡大スピードに追い付いていない。そのため、輸入の増加に伴う貿易赤字の拡大が続いており、その解決がモディ政権の至上命題となっている。今後も製造業振興、海外企業誘致のための「メイク・イン・インド」路線は続くと思われるが、インドへの「輸出」ではなく、「進出」が求められる傾向は続くであろう。さらに、インド進出日系企業は部品・原材料の調達先として日本、中国、ASEANを選ぶよりも、インドでの国内調達、もしくは自社内での内製化への取り組みを強化している。しかし、コア部品、原料についてはまだインド国内での調達は難しいとの日系企業の声は多く²²⁵、インド政府が自国の製造業振興策を進める中、サプライチェーンの構築をどう進めていくのが今後の日系企業のインド進出、在印日系企業の成長のカギと言える。

9. 中東：UAEへの投資件数が増加

2022年の日本からの中東向けグリーンフィールド投資案件は33件で前年比10.0%増、金額は8億100万ドルで同11.3%減となった。国別ではトルコ向けが12件（2021年は12件）と最も多く、次いでUAE向けが10件（同7件）、サウジアラビア向けが6件（同5件）となっている²²⁶。大型の案件としては、トヨタ自動車のトルコの車両生産会社トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ターキー（TMMT）が、トルコ・サカリヤ県の工場ハイブリッド車（HV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）バッテリーの新規生産投資を行ったものがあり、投資総額は約542億円に上る²²⁷。

分野別では産業機械が最も多く、全体の約3分の1を占めている。主な産業機械分野の投資案件としては、2022

220 2022年3月20日付 スズキ発表資料に基づく。
 221 2023年1月12日付 三菱電機発表資料に基づく
 222 2022年4月7日付 ダイキン・エアコンディショニング・インディアウェブサイト情報
 223 2022年8月17日付 三菱UFJ銀行発表資料に基づく。

224 2022年11月17日付 住友不動産発表資料に基づく。
 225 ジェトロによるインタビュー（2022年2月ニューデリー）
 226 「fDi Markets」のデータに基づく。
 227 2022年10月15日付トルコ政府官報31984号大統領令6212号に基づく。

年5月に発表された、三菱電機のトルコにおける空調機生産拠点で行われた、空調冷熱システム事業拡大に向けた新工場建設(約130億円)が挙げられる。同社は欧州の脱炭素政策や気候変動を受けて需要が高まるヒートポンプ式の暖房機・給湯器やルームエアコンの事業拡大を目指す²²⁸。

前年比で投資件数が増加したUAEにおいては、金融サービスや産業機械分野の企業による拠点設立が目立ち、2022年6月には住宅設備機器・建材総合メーカーLIXILの子会社グローエがドバイに配送センターを設立し²²⁹、同年12月には野村ホールディングス子会社ノムラ・シンガポールが、中東の富裕層向けに資産管理サービスを提供するため、同じくドバイに新支店を設立した²³⁰。2022年9月にジェトロが実施した「2022年度海外進出日系企業実態調査(中東編)」によれば、在UAE日系企業の56.7%(前年比15.2%増)が今後1~2年の事業展開について「拡大」と回答しており、その理由について、半数近くの企業が販路拡大と輸出量の増加による売上増加を挙げている。

またサウジアラビア向けには、同国政府が2030年までの具体的な経済改革計画を示した石油依存経済からの脱却や国民の生活向上などを目指す国家戦略「ビジョン2030」に関連した新規事業が複数行われている。2022年2月にはトレンドマイクロ中東・アフリカ支社が、サウジアラビア通信情報技術省と、クラウド・サイバーセキュリティ対策の現地投資に関する合意に至ったと発表した²³¹ほか、同年10月には、ダイキンエアコンディショニング・サウジアラビアがリヤド近郊に組み立て工場を設立した²³²。サウジアラビア政府は「ビジョン2030」を通して産業の国内化やデジタルインフラの開発に取り組んでおり、これらの案件はそれに応えるかたちだ。

10. アフリカ: 投資に慎重な構え

2022年の日本企業による対アフリカグリーンフィールド投資を見ると、件数自体は9件から13件に増加しているものの、金額ベースでは3億5,000万ドルから1億8,000万ドルと約半分に落ち込んだ。ジェトロが2022年9月に行った「2022年度海外進出日系企業実態調査(アフリカ編)」によると、日系企業の多くがアフリカの「市場規模・成長性」を魅力としている一方、今後の事業展開について「拡大」と回答した企業は54.5%と半数程度だ。

日系企業は「行政手続きの煩雑さ」、「不安定な為替」、「治安」をアフリカ投資における懸念点と指摘しており、さまざまな面でリスクを孕む同地域への投資に慎重な企業が多いのが現状だ。

こうした状況ではあるが、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)では、岸田文雄首相がグリーン分野など官民合わせて300億ドルの投資を行うことを表明したほか、多くの日本企業がアフリカ各国の政府機関や企業とMOUを締結するなど、日本の対アフリカ投資の増大に向けた動きも見られている²³³。

2022年の個別の案件を見ると、南アフリカへの投資が最も多く、いずれも2,800万ドルでパーツ・ディストリビューション・センター(PDC)の設置を決定した²³⁴。エジプトでは、住友電工がエジプト投資・フリーゾーン庁と国内最大の自動車用ワイヤーハーネス工場を2,500万ドルで設置する内容のMOUを締結している²³⁵。

(5) 今後のビジネス活動の見通し

■今後の海外ビジネスは様子見の姿勢強まる

ジェトロが毎年、国内企業に対して実施している「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(最新調査は2022年11~12月実施)²³⁶によれば、今後3年程度の海外進出方針について、既に海外に拠点を持つ企業の半数近く(49.1%)が「現状を維持する」と回答、追加投資や新規拠点の設立などを示す「さらに拡大を図る」(43.5%)との回答を上回った(図表II-62)。

ここ数年の動きをみると、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年度に海外ビジネスの拡大意欲は大きく落ち込んだが、世界経済が回復局面に移行した2021年度には上向きの兆候を見せていた。しかし2022年度は、拡大意欲はコロナ禍の2020年度をさらに下回る水準に後退した。代わって比率を高めたのは、現状維持、つまり既存拠点を拡充、あるいは新規の拠点は設けないが、縮小、撤退もしないという回答である。現状維持との回答比率は、コロナ禍前の2019年度の約3割から2020年度、2021年度は4割へと拡大、2022年度は5割弱へと増加した。

228 2022年5月27日付三菱電機発表資料に基づく。

229 2022年6月9日付グローエ発表資料に基づく。

230 2022年12月13日付野村ホールディングス発表資料に基づく。

231 2022年2月3日付トレンドマイクロ発表資料に基づく。

232 2022年11月14日付ダイキンヨーロッパ発表資料などに基づく。

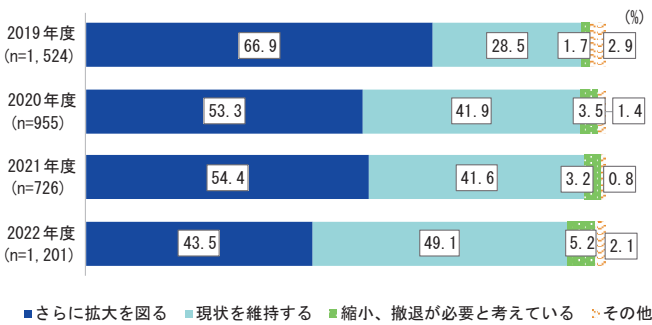
233 2022年8月29日付ジェトロ ビジネス短信「TICAD8でビジネスフォーラムを開催、会期1日目」。

234 2022年8月25日付いすゞ発表「ISUZU MOTORS SOUTH AFRICA POSITIONS ITSELF FOR GROWTH INTO AFRICA」。

235 2022年6月8日付エジプト政府発表「PM Witness MoU Signing Ceremony to Establish World's Largest Factory for Sumitomo-Japan」。

236 2022年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)。2022年11~12月に実施。対象企業9,377社のうち3,118社が回答。有効回答率33.0%。

図表Ⅱ-62 今後3年程度の海外進出方針



【注】①海外ビジネスに関心の高いジェトロのサービスを利用する日本企業が対象。2022年度調査は2022年11～12月実施。②nは海外に拠点を持つ企業数。ただし無回答を除く。
 【出所】2022年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

進出先の日系企業側でも今後の現地事業に対する姿勢は本社サイドと基本的には変わらない。海外進出先の日系企業を対象とした調査(2022年度)²³⁷では、今後1～2年で現地事業を「拡大する」と回答した企業は45.4%と、2021年度(44.9%)から上昇したものの、小幅な変化に留まった。一方で「現状を維持する」との回答比率は49.6%と最大比率となり、本社サイド、現地サイド共に、現状維持との回答が大勢を占めた。

拡大意欲が腰折れしたのは、足もとの海外ビジネスをめぐる急激な環境変化である。2022年はウクライナ紛争、中国のゼロコロナ政策、エネルギーなどの市況悪化、世界的なインフレ加速など、新たな混迷に直面し、世界経済の不確実性が高まった。さらに円安の急速な進展も追い打ちとなり、今後の海外ビジネスに対し様子見の姿勢を強める企業の割合が高まったと考えられる。

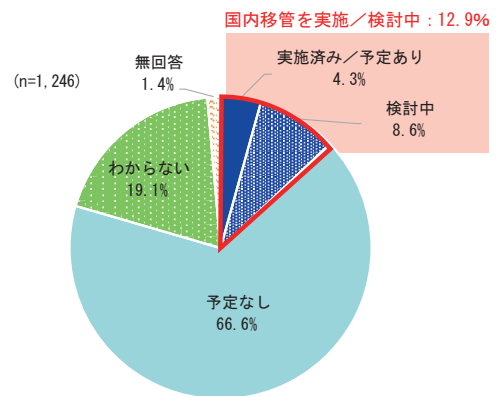
■海外ビジネスの国内移管の動きも

海外ビジネスをめぐる環境が混迷を深めるなか、供給網分断のリスクを避けるため、海外ビジネスを国内に移す動きも一部では見られている。前述の国内企業に対する調査によれば、海外ビジネスの国内移管(一部のみの移管を含む)について、「実施済み/予定あり」と回答した企業は、海外進出企業(1,246社)のうち4.3%、「検討中」が8.6%と、12.9%の企業が国内移管を視野に入っていた(図表Ⅱ-63)。国内移管へと促した最大の要因は、製品やサービスなどの生産コストが見合わなくなったことである。国内移管を実施、または検討している企業の

うち、6割が「進出先のビジネスコストの増加」を指摘した。次いで4割の企業が「国際輸送の混乱・物流費の高騰」を挙げ、特に製造業で回答比率が高かった。

ただ国内移管の動きは、そのまま海外ビジネスの撤退、縮小につながる訳ではない。国内移管を実施、または検討している企業の海外進出方針をみると、「さらに拡大を図る」企業が44.2%と「現状を維持する」(41.0%)を上回り、海外ビジネスに対して積極方針を持つ企業が最も多いという結果となった。世界経済の不確実性はまだまだ残り、海外事業の先行きを見通すことは難しい。企業は国内移管も1つの選択肢と捉えつつ、今後の事業戦略を練ることになりそうだ。

図表Ⅱ-63 海外ビジネスの国内拠点への移管



【注】nは海外に拠点を持つ企業数。
 【出所】2022年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

237 2022年度「海外進出日系企業実態調査(全世界編)」(ジェトロ)。2022年9月に実施。対象企業(在外86カ国・地域の日系企業、日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所)1万9,143社のうち7,173社が回答。有効回答率37.5%。